



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月15日

上場会社名 株式会社東京楽天地 上場取引所 東  
 コード番号 8842 URL <http://www.rakutenchi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中川 敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 岡村 一 (TEL) 03(3631)5195  
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月27日 配当支払開始予定日 平成29年4月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	10,759	14.9	1,461	37.2	1,463	22.5	821	0.8
28年1月期	9,364	2.4	1,064	△27.5	1,194	△22.9	815	△16.3

(注) 包括利益 29年1月期 988百万円(△25.6%) 28年1月期 1,328百万円(△9.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	13.73	—	2.9	3.4	13.6
28年1月期	13.62	—	2.9	3.0	11.4

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 153百万円 28年1月期 161百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	42,306	29,027	68.6	485.21
28年1月期	43,474	28,400	65.3	474.68

(参考) 自己資本 29年1月期 29,027百万円 28年1月期 28,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	3,365	△1,967	△1,356	3,509
28年1月期	651	△4,987	6,303	3,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	3.00	—	3.00	6.00	359	44.1	1.3
29年1月期	—	3.00	—	5.00	8.00	478	58.3	1.7
30年1月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		32.6	

(注) 29年1月期期末配当の内訳 : 普通配当 3円00銭 創立80周年記念配当 2円00銭

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	△3.6	750	12.0	850	27.3	550	31.2	9.19
通 期	10,300	△4.3	1,600	9.5	1,700	16.1	1,100	33.9	18.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期	65,112,187株	28年1月期	65,112,187株
② 期末自己株式数	29年1月期	5,287,568株	28年1月期	5,281,722株
③ 期中平均株式数	29年1月期	59,828,191株	28年1月期	59,834,244株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年1月期の個別業績（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	6,805	12.2	1,319	41.6	1,191	27.7	757	36.5
28年1月期	6,064	3.5	932	△28.8	933	△28.2	554	△28.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年1月期	12.66		—					
28年1月期	9.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年1月期	39,253		25,901		66.0		432.96	
28年1月期	40,353		25,341		62.8		423.56	

(参考) 自己資本 29年1月期 25,901百万円 28年1月期 25,341百万円

2. 平成30年1月期の個別業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,300	0.4	700	26.1	500	41.5	8.36	
通期	6,600	△3.0	1,400	17.5	950	25.4	15.88	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 次期の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
7. 役員の変動	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果を背景に、雇用・所得環境は改善傾向にあり、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、企業収益は高い水準にあるものの、その改善に足踏みが見られ、海外経済の不確実性が依然として残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下にあつて当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高は10,759百万円と前年同期に比べ1,395百万円(14.9%)の増収となり、営業利益は1,461百万円と前年同期に比べ396百万円(37.2%)の増益、経常利益は1,463百万円と前年同期に比べ269百万円(22.5%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、飲食・販売事業の一部店舗に係る減損損失を特別損失に計上しましたが、821百万円と前年同期に比べ6百万円(0.8%)の増益となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおいて、2階レストラン街の改装工事を行い、昨年4月に「おなかスクエア」としてリニューアルオープンし、テナントおよび顧客の満足度向上をはかりました。また、一昨年12月に開業した東京楽天地浅草ビルにおいては、ホテル、遊技場および商業施設「まるごとにつぼん」各テナントからの賃貸収入が通期で寄与したことに加え、その他のビルも順調に稼働しましたので、売上高は前年同期を上回りました。なお、ダービービルにおいては設備の更新工事を行い、お客さまの快適性・利便性の向上に努めております。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと意欲的な営業活動に努め、官公庁案件や墨田区・台東区内の大型案件を受注したことから、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は6,249百万円と前年同期に比べ970百万円(18.4%)の増収、セグメント利益は2,360百万円と前年同期に比べ168百万円(7.7%)の増益となりました。

#### (娯楽サービス関連事業)

映画興行界は、全国のスクリーン数、観客数ともに前年を上回り、興行収入は過去最高の2,355億円を記録しました。

その中にあつて映画興行事業では、各種メディアで取りあげられ大ヒットを記録した「君の名は。」をはじめ、「シン・ゴジラ」「ズートピア」等の作品が好稼働し、また、「この世界の片隅に」といった公開規模が小さい作品もラインナップに加え動員を伸ばしたこともあり、売上高は過去最高となりました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」は引き続きお客さまの支持をいただき、売上高は前年同期を上回りました。

フットサル事業では「楽天地フットサルコート錦糸町」は近隣店との競争激化により、「楽天地フットサルコート調布」は大会収入が伸び悩んだことから、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は3,230百万円と前年同期に比べ151百万円(4.9%)の増収、セグメント利益は394百万円と前年同期に比べ98百万円(33.3%)の増益となりました。

#### (飲食・販売事業)

飲食事業では、昨年3月にリニューアルオープンした「ドトールコーヒーショップ錦糸町店」の改装工事に伴う22日間の休業があつたこと、および「同シャポー本八幡店」(昨年9月再オープン)が建物の耐震工事のため約1年間休業していたことから、売上高は前年同期を下回りました。

販売事業では、ダービービルにおける自動販売機設置契約の終了がありましたが、東京楽天地浅草ビル内にオープンした商業施設「まるごとにつぼん」の直営店が期首から売上高に寄与し、前年同期を上回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は1,279百万円と前年同期に比べ273百万円(27.2%)の増収となりましたが、セグメント損失は、商業施設「まるごとにつぼん」に係る減価償却費などの増加により70百万円(前年同期はセグメント利益14百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は42,306百万円と前連結会計年度末に比べ1,167百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却がすすんだこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は13,278百万円と前連結会計年度末に比べ1,794百万円の減少となりました。これは主として、借入金を返済したこと、および受入保証金を償還したことによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は29,027百万円と前連結会計年度末に比べ627百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、3,509百万円と前連結会計年度末に比べ41百万円(1.2%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は3,365百万円(前年同期は651百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益および減価償却費を計上した一方で、未収消費税等が減少したこと、および法人税等を支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,967百万円(前年同期は4,987百万円の減少)となりました。これは主として、楽天地ビル2階レストラン街改装工事に係る有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は1,356百万円(前年同期は6,303百万円の増加)となりました。これは主として、借入金を返済したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率(%)	76.4	77.6	77.9	65.3	68.6
時価ベースの自己資本比率(%)	65.8	82.2	84.7	67.4	74.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	1.4	0.9	12.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.0	29.8	48.0	12.6	62.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆さまに報いる所存であります。

内部留保金については、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

なお、当期の期末配当金については、1株当たり普通配当3円に当社創立80周年記念配当2円を加えた計5円を予定しております。これにより中間配当金をあわせた当期の年間配当額は、1株当たり8円となる見込みであります。また、次期配当については、1株当たり年間6円を予定しております。

(4) 次期の見通し

不動産賃貸関連事業は、主力の楽天地ビルおよびダービービルにおいては、引き続き堅調に推移すると見込んでおります。また、東京楽天地浅草ビルにおいても、ホテル・遊技場からの賃貸収入が安定的に収益に寄与する見込みであります。ビルメンテナンス事業では、依然として厳しい受注状況が続くものと見込まれますが、積極的な営業活動を実施し収益の確保に努める所存であります。以上により、セグメント全体の売上高は当期並みとなりますが、減価償却費、宣伝費が減少することなどから、セグメント利益は当期を上回る見込みであります。

娯楽サービス関連事業は、映画興行事業においては、「美女と野獣」「メアリと魔女の花」「スター・ウォーズ/最後のジェダイ」などの期待作品がありますが、「君の名は。」が記録的大ヒットとなった当期を下回る見込みであります。フットサル事業は「楽天地フットサルコート調布」において外部大会収入が当期を上回りますが、温浴事業は「楽天地天然温泉 法典の湯」において設備修繕のための休館日を増やす予定であることなどから、当期を下回る見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高およびセグメント利益は当期を下回る見込みであります。

飲食・販売事業は、コーヒーショップをはじめとする飲食店舗においては、「ドトールコーヒーショップ錦糸町店」「同 シャポー本八幡店」のリニューアル工事が昨年で終了したことなどから、売上高は当期を上回る見込みであります。販売事業では、東京楽天地浅草ビルの「まるごとっぽん」は、連日多くのお客さまにご来館いただいておりますが、直営小売店の「蔵」においては引き続き魅力的な店づくりに注力する一方、商品仕込率の低減、その他経費の見直しなど収益の改善に努めてまいります。以上により、セグメント全体の売上高は当期を下回りますが、セグメント利益は当期を上回る見込みであります。

以上により、次期の連結業績は、売上高10,300百万円(当期比4.3%減)、営業利益1,600百万円(当期比9.5%増)、経常利益1,700百万円(当期比16.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円(当期比33.9%増)を見込んでおります。

(30年1月期 報告セグメントごとの業績予想)

1. 外部顧客への売上高

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業
次期予想(百万円)	6,134	2,974	1,192
当期実績(百万円)	6,249	3,230	1,279
対当期増減率(%)	△1.8	△7.9	△6.8

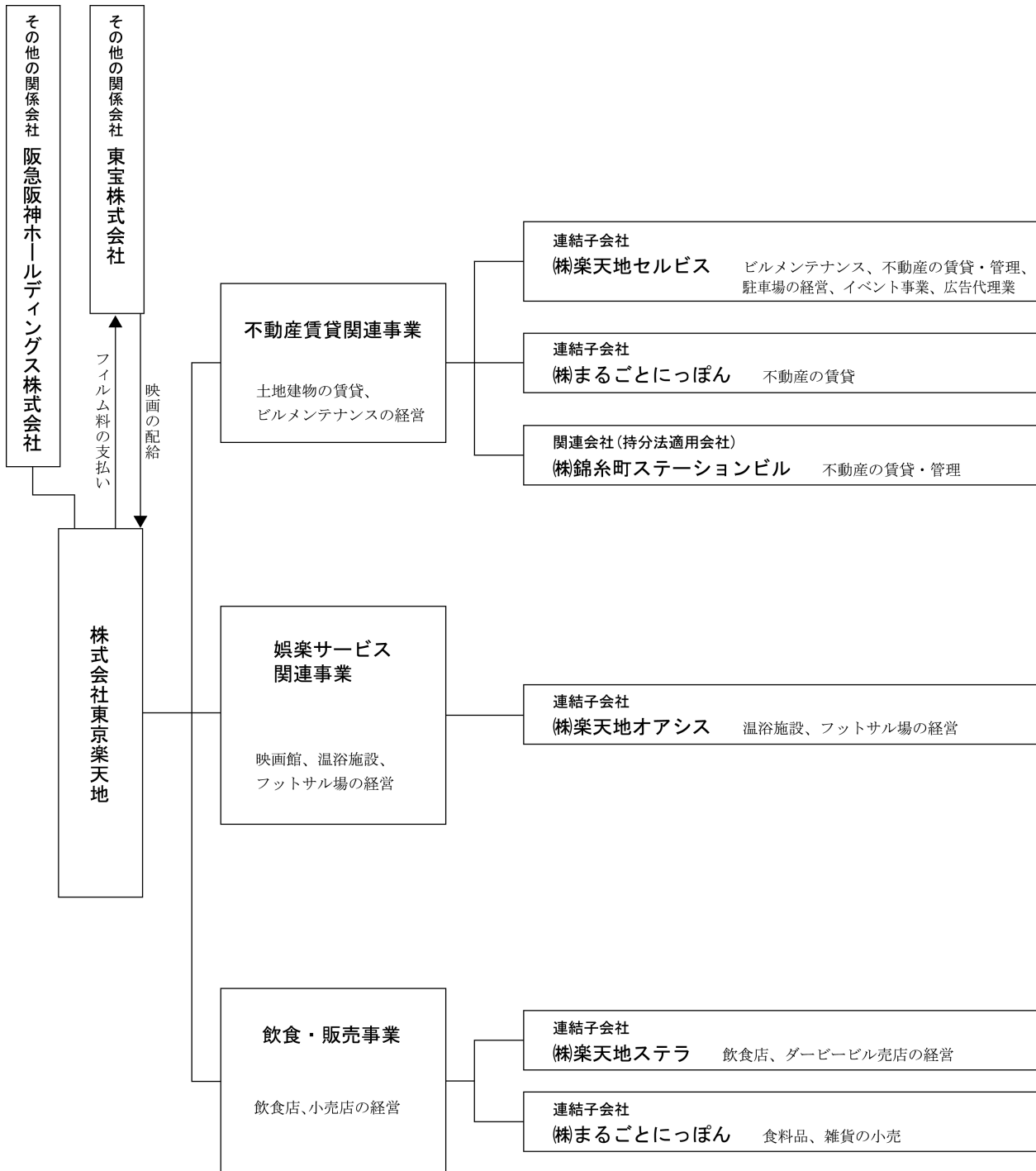
2. セグメント損益

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業
次期予想(百万円)	2,608	256	△15
当期実績(百万円)	2,360	394	△70
対当期増減率(%)	10.5	△34.9	—

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社で構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) (株)東京楽天地は、「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年に「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という方針のもとに創業され、映画興行を中心にさまざまな娯楽を提供し、地元・地域に密着した事業活動を行ってまいりました。今後とも、不動産賃貸、娯楽サービスなどの事業を通じ、多様なサービスを提供することで社会に貢献するとともに、株主をはじめとして皆様の信頼と期待に応えられるよう努力いたします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、不動産賃貸関連事業が売上高の半分を占め、安定的な経営基盤を築いております。その一方で、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業は、景気、特に個人消費の動向に左右されやすく、なかでも映画興行事業においては、景気動向だけでなく上映作品による売上高の変動が激しく予測が困難なため、ROE等の経営指標の目標数値を設定しておりません。

なお、当面は、1、2枚目に記載の連結および個別業績予想数値の達成を目標としております。

#### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善など景気回復の兆しが見られるものの、海外経済の不確実性が依然として残ることなどから、先行きに不透明感が漂い、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと当社グループでは、浅草事業場においては、東京楽天地浅草ビルの開業から1年余りが経過しました。今後も、営業面および管理面を引き続き強化し、効率的なオペレーションと収益力の向上をはかってまいります。

また、本拠地錦糸町においては、昭和61年に全館竣工した楽天地ビルが築30年を経て、時代の移り変わりとともに老朽化し、お客さまのニーズとも乖離が見られるようになったことから、本年当社が創立80周年を迎える節目にあたり、将来に向けてより魅力ある施設とすべく、ビル全体のリノベーションを検討しております。このリノベーション計画を通じ、顧客の満足度向上と新たな客層の獲得だけでなく、錦糸町地区の賑わいの核となるような商業施設へと変貌させることを目標としております。また、本リノベーション計画のみならず、引き続き地元との連携を強化し、街ぐるみで行われる各種イベントにも積極的に参加し、地域の活性化に貢献していきたいと考えております。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策をさらに積極的に推進する所存であります。

- ①優良な新規物件の取得を今後も継続して検討し、また既存賃貸ビルにおいては設備の改善などを積極的に推進するとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸事業の充実をはかります。
- ②当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。
- ③時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 3,404,210	※3 3,445,523
売掛金	294,483	258,606
リース投資資産	737,343	733,502
有価証券	100,000	100,000
繰延税金資産	130,178	75,499
その他	801,894	224,576
貸倒引当金	△54	△108
流動資産合計	5,468,055	4,837,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 23,507,148	※3 22,998,853
土地	※3 5,653,575	※3 5,637,048
その他(純額)	1,316,099	933,605
有形固定資産合計	※1 30,476,823	※1 29,569,507
無形固定資産		
投資その他の資産	322,330	309,627
投資有価証券	※2 6,501,985	※2 6,833,175
繰延税金資産	51,877	113,257
差入保証金	575,673	544,086
保険積立金	32,000	32,000
その他	45,384	67,183
投資その他の資産合計	7,206,920	7,589,702
固定資産合計	38,006,074	37,468,837
資産合計	43,474,129	42,306,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	422,435	382,845
1年内返済予定の長期借入金	990,000	990,000
リース債務	4,536	4,536
未払金	※3 822,505	※3 646,142
未払法人税等	217,064	216,877
賞与引当金	44,536	47,032
役員賞与引当金	28,100	32,200
資産除去債務	—	11,806
その他	※3 1,407,200	※3 1,190,432
流動負債合計	3,936,378	3,521,872
固定負債		
長期借入金	5,680,000	4,690,000
リース債務	22,617	18,081
繰延税金負債	574,982	610,389
役員退職慰労引当金	106,320	112,706
退職給付に係る負債	590,834	633,633
資産除去債務	552,156	539,229
受入保証金	※3 3,610,536	※3 3,153,068
固定負債合計	11,137,447	9,757,108
負債合計	15,073,826	13,278,980
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	22,115,114	22,577,494
自己株式	△1,984,614	△1,987,476
株主資本合計	26,555,072	27,014,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,845,230	2,012,865
その他の包括利益累計額合計	1,845,230	2,012,865
純資産合計	28,400,303	29,027,456
負債純資産合計	43,474,129	42,306,437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	9,364,627	10,759,841
売上原価	6,836,152	7,889,939
売上総利益	2,528,475	2,869,902
販売費及び一般管理費	※1 1,463,710	※1 1,408,650
営業利益	1,064,764	1,461,252
営業外収益		
受取利息	406	585
受取配当金	47,202	43,942
持分法による投資利益	161,206	153,961
その他	11,216	26,147
営業外収益合計	220,032	224,637
営業外費用		
支払利息	49,887	52,665
固定資産除却損	36,686	164,154
その他	3,607	5,351
営業外費用合計	90,181	222,172
経常利益	1,194,615	1,463,717
特別損失		
減損損失	—	※2 194,547
特別損失合計	—	194,547
税金等調整前当期純利益	1,194,615	1,269,170
法人税、住民税及び事業税	466,000	428,700
法人税等調整額	△86,562	19,111
法人税等合計	379,437	447,811
当期純利益	815,178	821,358
親会社株主に帰属する当期純利益	815,178	821,358

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	815,178	821,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513,413	167,634
その他の包括利益合計	※ 513,413	※ 167,634
包括利益	1,328,591	988,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,328,591	988,993
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	21,658,953	△1,981,213	26,102,312	1,331,817	27,434,129
当期変動額							
剰余金の配当			△359,017		△359,017		△359,017
親会社株主に帰属する 当期純利益			815,178		815,178		815,178
自己株式の取得				△3,400	△3,400		△3,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						513,413	513,413
当期変動額合計	—	—	456,160	△3,400	452,760	513,413	966,173
当期末残高	3,046,035	3,378,537	22,115,114	△1,984,614	26,555,072	1,845,230	28,400,303

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	22,115,114	△1,984,614	26,555,072	1,845,230	28,400,303
当期変動額							
剰余金の配当			△358,977		△358,977		△358,977
親会社株主に帰属する 当期純利益			821,358		821,358		821,358
自己株式の取得				△2,862	△2,862		△2,862
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						167,634	167,634
当期変動額合計	—	—	462,380	△2,862	459,518	167,634	627,153
当期末残高	3,046,035	3,378,537	22,577,494	△1,987,476	27,014,591	2,012,865	29,027,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,194,615	1,269,170
減価償却費	1,209,243	1,710,935
減損損失	—	194,547
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,591	42,798
受取利息及び受取配当金	△47,609	△44,528
支払利息	49,887	52,665
持分法による投資損益(△は益)	△161,206	△153,961
有形固定資産除却損	36,686	164,154
リース投資資産の増減額(△は増加)	△737,343	3,841
売上債権の増減額(△は増加)	△66,685	35,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,652	△4,405
未収消費税等の増減額(△は増加)	△599,847	599,847
仕入債務の増減額(△は減少)	99,547	△39,590
未払消費税等の増減額(△は減少)	△185,389	235,119
未払費用の増減額(△は減少)	65,201	△55,847
未払金の増減額(△は減少)	272,166	△84,733
その他	207,050	△107,830
小計	1,323,254	3,818,060
利息及び配当金の受取額	47,610	44,528
利息の支払額	△51,500	△54,278
法人税等の支払額	△668,246	△442,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,118	3,365,630
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,748,192	△1,354,600
有形固定資産の除却による支出	△22,484	△143,697
無形固定資産の取得による支出	△26,444	△844
資産除去債務の履行による支出	△14,788	△22,891
受入保証金の増加による収入	332,343	29,113
受入保証金の償還による支出	△500,151	△510,289
その他	△7,713	35,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,987,430	△1,967,453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	7,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△330,000	△990,000
リース債務の返済による支出	△4,536	△4,536
自己株式の取得による支出	△3,400	△2,862
配当金の支払額	△358,937	△359,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,303,126	△1,356,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,966,813	41,312
現金及び現金同等物の期首残高	1,501,207	3,468,021
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,468,021	※ 3,509,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および名称

連結子会社は株式会社楽天地オアシス、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地ステラ、株式会社まるごとにつぼんの4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社であります。

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため、連結決算日を基準として仮決算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

内規に定めた相当規模以上の建物

定額法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は5年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の除却による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△30,197千円は、「有形固定資産の除却による支出」△22,484千円、「その他」△7,713千円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
	25,496,647千円	26,898,895千円

※2 関連会社に係る注記

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
投資有価証券(株式)	1,946,464千円	2,100,425千円

※3 このうち次のとおり担保に供しております。

担保に供している資産(簿価)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
現金及び預金	35,000千円	35,000千円
建物及び構築物	4,679,055千円	4,523,361千円
土地	1,145,705千円	1,145,705千円
計	5,859,760千円	5,704,066千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
未払金	75千円	109千円
流動負債その他 (短期受入保証金等)	489,419千円	489,160千円
受入保証金	1,200,000千円	720,000千円
計	1,689,495千円	1,209,270千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
人件費	893,832千円	984,397千円
うち賞与引当金繰入額	30,081千円	24,666千円
うち役員賞与引当金繰入額	28,100千円	32,200千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	23,805千円	34,886千円
うち退職給付費用	45,457千円	38,751千円
減価償却費	44,123千円	95,314千円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
小売店等3店舗	建物及び構築物等	東京都台東区等	194,547千円

当社グループは、当初の収益見込みを下回ることとなった小売店等3店舗について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(194,547千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物122,478千円およびその他72,069千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	654,664千円	177,229千円
組替調整額	—	0千円
税効果調整前	654,664千円	177,229千円
税効果額	△141,251千円	△9,594千円
その他有価証券評価差額金	513,413千円	167,634千円
その他の包括利益合計	513,413千円	167,634千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	5,274,835株	6,887株	—	5,281,722株

（注）普通株式の自己株式 6,887株の増加の事由

単元未満株式の買い取り 6,887株

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	179,512	3.00	平成27年1月31日	平成27年4月30日
平成27年9月9日 取締役会	普通株式	179,505	3.00	平成27年7月31日	平成27年10月16日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,491	3.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	5,281,722株	5,846株	—	5,287,568株

（注）普通株式の自己株式5,846株の増加の事由

単元未満株式の買い取り 5,846株

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,491	3.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日
平成28年9月7日 取締役会	普通株式	179,486	3.00	平成28年7月31日	平成28年10月14日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299,123	5.00	平成29年1月31日	平成29年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金勘定	3,404,210千円	3,445,523千円
有価証券勘定	100,000千円	100,000千円
計	3,504,210千円	3,545,523千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△36,188千円	△36,188千円
現金及び現金同等物	3,468,021千円	3,509,334千円

重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
重要な資産除去債務の計上額	30,775千円	—

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

映画興行事業における映写設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

（貸主側）

①リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
リース料債権部分	2,711,038千円	2,535,497千円
見積残存価額部分	165,742千円	165,742千円
受取利息相当額	△2,139,437千円	△1,967,737千円
リース投資資産	737,343千円	733,502千円

②リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	136,691千円	136,691千円	136,691千円	136,691千円	136,691千円	2,027,583千円

	当連結会計年度 (平成29年1月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	135,226千円	135,226千円	135,226千円	135,226千円	135,226千円	1,859,364千円

2 オペレーティング・リース取引

（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
1年以内	1,496,940千円	1,469,059千円
1年超	9,711,406千円	8,242,346千円
合計	11,208,347千円	9,711,406千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は手許資金で十分賄えております。また、長期投資に係る資金につきましては一部を金融機関からの借入れにより調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金およびリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金および未払金は、ほとんどが1～2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により資金調達を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各営業部門と経理部とが連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても、当社の経理規程に準じて同様の管理を行っております。利息収入目的の債券は、有価証券売買基準に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、また、利息収入目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成、更新すること等により資金の流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませんので、（注2）をご参照ください。

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,404,210	3,404,210	—
(2) 売掛金	294,483	294,483	—
(3) リース投資資産(*2)	732,671	741,948	9,276
(4) 有価証券および投資有価証券	4,633,021	4,633,021	—
(5) 買掛金	(422,435)	(422,435)	—
(6) 未払金	(822,505)	(822,505)	—
(7) 長期借入金(*3)	(6,670,000)	(6,671,264)	1,264
(8) 受入保証金	(2,143,506)	(2,066,266)	△77,239

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) リース投資資産(連結貸借対照表計上額732,671千円)には、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額4,671千円は含めておりません。

(\*3) 長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,445,523	3,445,523	—
(2) 売掛金	258,606	258,606	—
(3) リース投資資産(*2)	727,691	743,177	15,486
(4) 有価証券および投資有価証券	4,810,250	4,810,250	—
(5) 買掛金	(382,845)	(382,845)	—
(6) 未払金	(646,142)	(646,142)	—
(7) 長期借入金(*3)	(5,680,000)	(5,681,381)	1,381
(8) 受入保証金	(1,692,388)	(1,614,910)	△77,477

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) リース投資資産(連結貸借対照表計上額727,691千円)には、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額5,810千円は含めておりません。

(\*3) 長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

現金及び預金はすべて短期であり、売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 受入保証金

受入保証金の時価については、合理的な返済予定期間および返済予定額を見積り、国債の利回り等適切な指標に自社の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(\*)

区分	平成28年1月31日 (千円)	平成29年1月31日 (千円)
非上場株式	1,968,964	2,122,925
普通貸借契約に係る受入保証金	(1,467,030)	(1,460,680)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

普通貸借契約に係る受入保証金については、市場価格がなく、かつ、借入者の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、「受入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,404,210	—	—	—
売掛金	294,483	—	—	—
リース投資資産	3,268	20,917	59,472	649,014
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債券)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	100,000	—	—	—
合計	3,801,961	20,917	59,472	649,014

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,445,523	—	—	—
売掛金	258,606	—	—	—
リース投資資産	4,079	25,962	73,123	624,526
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債券)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	100,000	—	—	—
合計	3,808,208	25,962	73,123	624,526

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	990,000	990,000	990,000	990,000	990,000	730,000



(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	4,533,021	1,809,031	2,723,989
②その他	—	—	—
小計	4,533,021	1,809,031	2,723,989
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	22,500	22,500	—
②その他	100,000	100,000	—
小計	122,500	122,500	—
合計	4,655,521	1,931,531	2,723,989

当連結会計年度(平成29年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	4,710,250	1,809,031	2,901,218
②その他	—	—	—
小計	4,710,250	1,809,031	2,901,218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	22,500	22,500	—
②その他	100,000	100,000	—
小計	122,500	122,500	—
合計	4,832,750	1,931,531	2,901,218

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	—
その他	—	—	—
合計	0	0	—

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職手当金規程に基づく社内積立の退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	589,243	590,834
退職給付費用	68,929	56,810
退職給付の支払額	△67,338	△14,012
退職給付に係る負債の期末残高	590,834	633,633

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	590,834	633,633
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	590,834	633,633
退職給付に係る負債	590,834	633,633
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	590,834	633,633

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用                      前連結会計年度68,929千円      当連結会計年度56,810千円

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,504千円、当連結会計年度9,189千円です。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
（繰延税金資産）		
未払事業税	16,627千円	18,188千円
資産除去債務	178,125千円	168,755千円
回数券未回収額	43,756千円	40,283千円
役員退職慰労引当金	34,298千円	34,510千円
退職給付に係る負債	190,762千円	194,108千円
投資有価証券評価損	242千円	229千円
会員権評価損	13,859千円	13,154千円
減損損失	17,733千円	72,935千円
繰越欠損金	125,621千円	127,322千円
不動産取得税	48,928千円	—
その他	96,346千円	70,399千円
繰延税金資産小計	766,304千円	739,888千円
評価性引当額	△195,422千円	△198,586千円
繰延税金資産合計	570,881千円	541,302千円
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	△878,758千円	△888,353千円
資産除去債務に対応する除去費用	△85,048千円	△74,113千円
その他	—	△468千円
繰延税金負債合計	△963,808千円	△962,935千円
差引繰延税金負債の純額	△392,926千円	△421,632千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.99%	2.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.66%	△0.23%
持分法による投資利益	△4.81%	△4.01%
住民税均等割等	0.56%	0.69%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.47%	2.67%
評価性引当額の増減	△7.59%	0.25%
その他	0.16%	0.67%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.76%	35.28%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成29年2月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、回収または支払いが見込まれる期間が平成29年2月1日から平成31年1月31日までのものは30.86%、平成31年2月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が32,897千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14,682千円、その他有価証券評価差額金が47,579千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ事業所の建物解体時における建設リサイクル法に基づくコンクリート塊等のリサイクル費用および不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を主として20～50年と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り(主として0.3～2.2%)を使用して算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
期首残高	523,914千円	552,156千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,323千円	—
時の経過による調整額	12,305千円	18,877千円
資産除去債務の履行による減少額	△14,788千円	△22,891千円
その他増減額(△は減少)	7,400千円	2,894千円
期末残高	552,156千円	551,036千円

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都等において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。

平成28年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,341,017千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成29年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,611,873千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および連結決算日における時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	25,877,828千円	28,254,087千円
	期中増減額	2,376,258千円	△340,180千円
	期末残高	28,254,087千円	27,913,906千円
期末時価		57,706,528千円	58,570,900千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

(前連結会計年度)

増 加	東京楽天地浅草ビルに係る建築工事	3,016,821千円
減 少	減価償却	1,013,000千円

(当連結会計年度)

増 加	楽天地ビル2階レストラン街の改装工事	504,013千円
	ダービービル西館に係る空調システム改修工事	158,982千円
減 少	減価償却	1,183,243千円

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産評価に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が部門ごとの包括的な計画を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸関連事業」、「娯楽サービス関連事業」および「飲食・販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営を行っております。「娯楽サービス関連事業」は、映画館、温浴施設、フットサル場の経営を行っております。「飲食・販売事業」は飲食店、ダービービル売店、東京楽天地浅草ビル内の商業施設「まるごとにつぼん」における小売店の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注5)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,278,614	3,079,744	1,006,269	9,364,627	—	9,364,627
セグメント間の内部 売上高または振替高	391,280	1,089	1,351	393,721	△393,721	—
計	5,669,894	3,080,833	1,007,620	9,758,349	△393,721	9,364,627
セグメント利益	2,192,407	295,819	14,798	2,503,025	△1,438,261	1,064,764
セグメント資産	31,375,977	1,329,946	831,165	33,537,090	9,937,039	43,474,129
その他の項目						
減価償却費	1,099,988	67,376	16,316	1,183,681	25,562	1,209,243
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,428,581	43,097	548,340	5,020,020	118,317	5,138,338

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,438,261千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,397,699千円、セグメント間取引消去△40,561千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額9,937,039千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。

3. 減価償却費の調整額25,562千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額118,317千円は、管理部門に係る有形固定資産および無形固定資産の取得額であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注5)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,249,426	3,230,770	1,279,643	10,759,841	—	10,759,841
セグメント間の内部 売上高または振替高	385,930	1,021	2,154	389,106	△389,106	—
計	6,635,356	3,231,792	1,281,798	11,148,948	△389,106	10,759,841
セグメント利益または損失(△)	2,360,661	394,202	△70,415	2,684,448	△1,223,195	1,461,252
セグメント資産	30,775,557	1,319,389	767,078	32,862,025	9,444,411	42,306,437
その他の項目						
減価償却費	1,590,051	60,709	30,773	1,681,533	29,401	1,710,935
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	949,271	23,489	39,039	1,011,800	20,277	1,032,077

- (注) 1. セグメント利益または損失の調整額△1,223,195千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,249,654千円、セグメント間取引消去26,458千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額9,444,411千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。
3. 減価償却費の調整額29,401千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額20,277千円は、管理部門に係る有形固定資産および無形固定資産の取得額であります。
5. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本中央競馬会	1,834,340	不動産賃貸関連事業

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本中央競馬会	1,834,982	不動産賃貸関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
減損損失	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
減損損失	—	—	194,547	194,547	—	194,547

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

開示すべき重要な取引はないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

開示すべき重要な取引はないため記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は（株）錦糸町ステーションビルであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	（株）錦糸町ステーションビル	
	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) (千円)
流動資産合計	3,456,094	3,825,795
固定資産合計	6,118,911	6,177,929
流動負債合計	927,456	893,275
固定負債合計	1,877,239	1,804,622
純資産合計	6,770,309	7,305,826
売上高	3,091,691	3,138,943
税引前当期純利益金額	837,644	774,539
当期純利益金額	560,719	535,516

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	474.68円	485.21円
1株当たり当期純利益金額	13.62円	13.73円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	815,178	821,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	815,178	821,358
普通株式の期中平均株式数(株)	59,834,244	59,828,191

(重要な後発事象)

(重要な株式併合)

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、平成29年4月27日開催予定の第118回定時株主総会に株式併合に関する議案について付議することを決議いたしました。詳細については、本日(平成29年3月15日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。



6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,156,297	3,234,284
売掛金	136,979	134,292
リース投資資産	737,343	733,502
有価証券	100,000	100,000
商品	3,170	3,043
繰延税金資産	81,414	32,935
その他	723,841	130,517
流動資産合計	4,939,047	4,368,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,004,733	22,636,675
構築物	171,211	170,792
機械及び装置	254,196	205,980
器具及び備品	1,009,996	746,156
土地	5,472,056	5,472,056
リース資産	33,411	29,091
有形固定資産合計	29,945,605	29,260,752
無形固定資産		
借地権	260,088	260,088
諸施設利用権	6,784	5,975
ソフトウェア	43,650	35,126
無形固定資産合計	310,524	301,190
投資その他の資産		
投資有価証券	155,370	142,558
関係会社株式	4,517,958	4,694,745
差入保証金	446,554	424,654
その他	38,879	60,678
投資その他の資産合計	5,158,762	5,322,637
固定資産合計	35,414,892	34,884,579
資産合計	40,353,939	39,253,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	158,792	144,677
1年内返済予定の長期借入金	990,000	990,000
リース債務	4,536	4,536
未払金	754,067	583,506
未払費用	147,053	109,398
未払法人税等	180,986	157,867
前受金	223,507	224,207
預り金	1,061,152	1,043,843
賞与引当金	25,000	29,000
役員賞与引当金	22,300	27,000
資産除去債務	—	6,657
短期受入保証金	509,253	484,000
流動負債合計	4,076,648	3,804,693
固定負債		
長期借入金	5,680,000	4,690,000
リース債務	22,617	18,081
繰延税金負債	560,446	595,813
退職給付引当金	526,372	564,990
役員退職慰労引当金	84,240	88,773
資産除去債務	508,830	497,353
受入保証金	3,553,220	3,091,521
固定負債合計	10,935,726	9,546,532
負債合計	15,012,374	13,351,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
資本準備金	3,378,537	3,378,537
資本剰余金合計	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
利益準備金	691,445	691,445
その他利益剰余金		
別途積立金	16,950,000	17,150,000
繰越利益剰余金	1,444,951	1,643,526
利益剰余金合計	19,086,397	19,484,972
自己株式	△1,984,614	△1,987,476
株主資本合計	23,526,356	23,922,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,815,208	1,979,859
評価・換算差額等合計	1,815,208	1,979,859
純資産合計	25,341,564	25,901,928
負債純資産合計	40,353,939	39,253,155

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高		
興行収入	1,767,802	1,929,786
賃貸収入	4,296,272	4,875,485
売上高合計	6,064,075	6,805,272
売上原価		
興行原価	1,609,578	1,684,508
賃貸原価	2,365,321	2,886,925
売上原価合計	3,974,900	4,571,434
売上総利益	2,089,174	2,233,837
販売費及び一般管理費	1,156,985	914,143
営業利益	932,189	1,319,694
営業外収益		
受取利息及び配当金	81,810	86,793
その他	4,816	6,310
営業外収益合計	86,626	93,104
営業外費用		
支払利息	50,746	53,603
固定資産除却損	34,539	164,022
その他	500	4,097
営業外費用合計	85,785	221,723
経常利益	933,030	1,191,074
特別損失		
子会社株式評価損	—	10,000
特別損失合計	—	10,000
税引前当期純利益	933,030	1,181,074
法人税、住民税及び事業税	417,000	349,000
法人税等調整額	△38,891	74,522
法人税等合計	378,108	423,522
当期純利益	554,921	757,552

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	691,445	16,550,000	1,649,047	18,890,493
当期変動額						
剰余金の配当					△359,017	△359,017
当期純利益					554,921	554,921
別途積立金の積立				400,000	△400,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	400,000	△204,095	195,904
当期末残高	3,046,035	3,378,537	691,445	16,950,000	1,444,951	19,086,397

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,981,213	23,333,851	1,310,195	24,644,047
当期変動額				
剰余金の配当		△359,017		△359,017
当期純利益		554,921		554,921
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△3,400	△3,400		△3,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			505,012	505,012
当期変動額合計	△3,400	192,504	505,012	697,517
当期末残高	△1,984,614	23,526,356	1,815,208	25,341,564

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	691,445	16,950,000	1,444,951	19,086,397
当期変動額						
剰余金の配当					△358,977	△358,977
当期純利益					757,552	757,552
別途積立金の積立				200,000	△200,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	200,000	198,574	398,574
当期末残高	3,046,035	3,378,537	691,445	17,150,000	1,643,526	19,484,972

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,984,614	23,526,356	1,815,208	25,341,564
当期変動額				
剰余金の配当		△358,977		△358,977
当期純利益		757,552		757,552
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△2,862	△2,862		△2,862
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			164,650	164,650
当期変動額合計	△2,862	395,712	164,650	560,363
当期末残高	△1,987,476	23,922,069	1,979,859	25,901,928

(4) 継続企業の前提に関する注記事項

該当事項はありません。

## 7. 役員の変動

### (1) 役員の変動

#### 1. 代表取締役の変動

なし

#### 2. その他の役員の変動

##### (1) 新任取締役候補(平成29年4月27日付)

まつだ ひとし  
松田 仁志 (前 東宝不動産株式会社常務取締役)

まる やま ひとし  
丸山 仁 (常勤監査役)

うら い とし ゆき  
浦井 敏之 (社外監査役)  
[東宝株式会社常務取締役]

まつ もと たい へい  
松本 大平 (前 東宝不動産株式会社取締役)

おお にし こう じ  
大西 宏治 (弁護士 大西昭一郎法律事務所)

##### (2) 退任予定取締役(平成29年4月27日付)

いの また みつ のぶ  
猪俣 三暢 (常務取締役)  
(興行担当)

##### (3) 退任予定監査役(平成29年4月27日付)

まつ おか ひろ やす  
松岡 宏泰 (社外監査役)

の がみ なお ひさ  
能上 尚久 (社外監査役)

なお、猪俣三暢氏は、平成29年3月31日付で株式会社楽天地セルビスの取締役社長に就任し、同社取締役社長の秋元雅治氏は同日付で退任する予定です。